

中東情勢の影響に関するアンケート調査

群馬経済研究所 主席研究員 大井飛知岐

調査のポイント

中東情勢の緊迫化に端を発した原材料の供給不安は全体として改善傾向にあるものの、現場レベルでは依然として調達難が続いている。また、原油価格は高止まりしており、事態の長期化に伴う悪影響が懸念される。そこで、県内企業を対象に、現在の影響度や具体的な対応策について調査を実施した。

要約

- アンケート結果によれば、原材料・資材・商品などの調達状況については、不足が「ある」「あるが、代替品等で概ね調達できている」「ない」がそれぞれ3割超で拮抗した。
- 中東情勢の緊迫化による事業活動への影響について、95.0%の企業が「影響がでている」と回答した。具体的な影響の内容は、「原材料・仕入価格の上昇」が8割を超えた。
- コスト増加分の価格転嫁状況について、一部転嫁している企業は全体の6割を超えたものの、「100%」転嫁できている企業はわずか3.6%にとどまった。
- 一方で、「価格転嫁していない」企業は約3割に上っており、依然としてコスト増の多くを自社で吸収せざるを得ない、厳しい経営環境が浮き彫りとなった。

※本レポートは、9月15日までに公表された情報を基に作成している。

※本調査における価格転嫁の実施状況には、従前からの原材料高や賃上げによる転嫁実績が一部混在している可能性がある。